

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◇◆◇ No.0582 ◇◆◇

20/04/30

【「コロナ」の影で話題にならないが、実は大事なニュース 3 題】

「感染拡大」状況に焦点を当てていた、かつてとは色合いが変化しているものの、金融市場はいまだ新型コロナウイルスに関するニュース一色といってもよい。しかし、様々なニュースを精査すると、そのなかに埋没してしまっているものの、実は「引っ掛かりを覚える」ニュースも決して少なくないようだ。そこで今回の当レターでは、うち 3 つを取り上げ、以下で簡単な解説を試みたい。

<< トランプ氏、「ドル高支持者」に転換か!? >>

当レターでは、過去に何度もレポートしているように、トランプ氏は 2017 年 1 月、米大統領に就任した前後から「円安けん制発言」がたびたび観測されていた。詳細はバックナンバーを参考にされたく、逐一取り上げないが、たとえば就任直後に「中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り返している」と述べていたことは、まだ記憶に鮮明に残っている。

もちろん、以降も折につけ「強いドルは米国に不利」(2018 年 7 月 19 日)などといった発言が観測されていたわけだが、そんなトランプ氏が 4 月 17 日の記者会見で、突然「ドルはとても強い。強いドルは全体としてとても良いことだ」と指摘した。

つまり、前段で取り上げたような、過去数年にわたり米製造業者や輸出業者のためにドル安を求めてきたスタンスを方向転換させた可能性がある。

実を言うと、何故方針転換をしたのか、と言うよりも本当に方針転換をしたのかという問題すら解決できていないのだが、筆者の知人である外資系ストラテジストは「発言当時の金融市場を襲った米株の暴落に恐れをなし、米国からの資金流出に歯止めを掛けるためドル高を一時的に支援した可能性もある」と指摘していた。今後の分析を含め、トランプ氏の為替市場に対するスタンスに注意する必要があるかもしれない。

<< 中国に対する賠償請求の動き活発化 >>

新型コロナウイルスの「起源説」あるいは「発祥地」問題と絡め、米国を中心に中国政府へ損害賠償を請求する動きがジワリと広がりつつある。

実際、米ミズーリ州が中国政府や中国共産党に損害賠償などを求める訴えを起こしたことに続き、ミシシッピ州も同様の措置に動いたことが明らかになった。さらに、27 日にはトランプ氏自身が会見で、やはり中国への損害賠償に動く可能性を示唆している。

また、米国以外でも、独紙ビルトが「我々は中国にどんな借りがあるか」との記事を掲載したうえで、270 億ユーロもの旅行収入損失を筆頭とした合計 1490 億ユーロを「中国に損害賠償請求」として報じ、物議を醸していた。こちらは、ドイツ政府が正式に打ち出したものではないものの、駐ドイツ中国大使館の公式サイトが報道への反論と強い抗議の意を示す文章を掲載するなど、なかなか大きな反響を呼んでいたことは間違いない。

いずれにしても、実際の損害賠償金がとれるかどうかは別にして、今後同様の動きが米独以外にも広がる可能性が取り沙汰されている。新型コロナウイルスの感染拡大が一巡したのちは、新たな火種となりかねないかもしれない。

<< 「対日米軍駐留費」負担増の落としどころは!? >>

新型コロナウイルス騒動の影で、「2020 年以降の在韓米軍駐留費の韓国側負担」をめぐる協議が決裂していたことが明らかになった。28 日に、韓国の康外相が「前年比 13%増加した額を韓国が負担するという提案をトランプ米大統領が拒否した」とする報道の真偽について、「トランプ大統領が直接、そのように公の場で話した」と認めただけで「実際、その金額は我々としては負担できる可能な最高水準の金額だったと考える」と述べている。

改めて指摘するまでもなく、この話は「米韓」のこと。飽くまでも「在韓米軍駐留費の韓国側負担」に関する

